

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,516	28,990
受取手形	2,073	1,408
売掛金	*1 398,516	*1 407,147
有価証券	60,000	100,000
商品及び製品	63,654	54,897
仕掛品	11,897	15,081
原材料及び貯蔵品	21,587	24,558
前渡金	*1 521	*1 586
繰延税金資産	23,590	23,790
短期貸付金	*1 675	*1 4,976
未収入金	*1 184,102	*1 166,869
その他	*1 7,394	*1 10,321
貸倒引当金	△941	△7,593
流動資産合計	814,587	831,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,507	298,645
減価償却累計額	△200,555	△203,461
建物（純額）	94,951	95,184
構築物	20,242	20,368
減価償却累計額	△16,067	△16,377
構築物（純額）	4,175	3,990
機械及び装置	22,878	22,861
減価償却累計額	△21,097	△21,197
機械及び装置（純額）	1,780	1,663
車両運搬具	158	157
減価償却累計額	△148	△150
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	217,818	218,093
減価償却累計額	△177,508	△177,010
工具、器具及び備品（純額）	40,309	41,082
土地	67,970	67,797
建設仮勘定	4,770	3,780
有形固定資産合計	213,967	213,507
無形固定資産		
ソフトウェア	71,409	72,115
施設利用権	3,556	3,523
その他	3,583	3,102
無形固定資産合計	78,549	78,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,038	98,342
関係会社株式	763,150	378,273
関係会社長期貸付金	1,385	1,379
破産更生債権等	280	306
前払年金費用	41,605	38,947
その他	※1, ※2 24,850	※1, ※2 24,922
貸倒引当金	△1,089	△1,058
投資その他の資産合計	914,220	541,114
固定資産合計	1,206,737	833,362
資産合計	2,021,325	1,664,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 573,378	※1 511,234
短期借入金	※1 58,325	※1 116,423
1年内返済予定の長期借入金	15,368	※1 55,004
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	※1 1,657	※1 1,502
未払金	※1 34,221	※1 36,969
未払費用	※1 114,230	※1 97,791
未払法人税等	1,066	4,889
前受金	※1 35,719	※1 42,029
預り金	※1 29,621	※1 24,722
製品保証引当金	11,712	14,243
工事契約等損失引当金	6,973	3,954
債務保証損失引当金	21,388	24,968
役員賞与引当金	78	—
事業構造改善引当金	—	3,953
その他	2,263	341
流動負債合計	966,004	958,027
固定負債		
社債	170,000	210,000
長期借入金	※1 74,734	※1 31,604
リース債務	※1 4,966	※1 3,960
繰延税金負債	17,705	25,705
電子計算機買戻損失引当金	14,355	12,427
リサイクル費用引当金	6,689	1,870
資産除去債務	4,429	4,610
その他	3,735	5,820
固定負債合計	296,617	295,999
負債合計	1,262,621	1,254,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,123	167,119
資本剰余金合計	167,123	167,119
利益剰余金		
利益準備金	8,065	10,135
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,776	812
繰越利益剰余金	244,492	△115,330
利益剰余金合計	254,335	△104,383
自己株式	△318	△340
株主資本合計	745,765	387,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,938	23,349
評価・換算差額等合計	12,938	23,349
純資産合計	758,703	410,369
負債純資産合計	2,021,325	1,664,396

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 2,124,276	※1 2,087,898
売上原価		
製品期首たな卸高	78,929	63,654
当期製品製造原価	※7 597,468	※7 594,431
当期買入製品受入高等	※4 993,875	※4 976,444
合計	1,670,273	1,634,530
製品期末たな卸高	63,654	54,897
製品他勘定振替高	※5 26,471	※5 19,283
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,580,147	※1, ※2, ※3 1,560,349
売上総利益	544,129	527,549
販売費及び一般管理費	※6, ※7 515,815	※6, ※7 499,698
営業利益	28,313	27,850
営業外収益		
受取利息	325	330
受取配当金	※1 33,853	※1 36,827
為替差益	—	4,388
雑収入	11,152	10,119
営業外収益合計	45,330	51,665
営業外費用		
支払利息	2,111	1,367
社債利息	3,130	2,581
貸倒引当金繰入額	520	7,416
債務保証損失引当金繰入額	3,094	3,992
固定資産廃棄損	1,426	568
為替差損	1,830	—
雑支出	16,073	9,459
営業外費用合計	28,187	25,385
経常利益	45,456	54,130
特別損失		
関係会社株式評価損	627	※8 383,923
事業構造改善費用	—	※9 3,953
減損損失	576	—
災害による損失	※10 1,319	—
特別損失合計	2,523	387,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	42,933	△333,746
法人税、住民税及び事業税	△12,274	2,178
法人税等調整額	400	2,100
法人税等合計	△11,874	4,278
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,808	△338,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		173,602	24.8	170,999	24.3
II 労務費		116,445	16.7	115,703	16.5
III 外注加工費		354,232	50.7	358,096	50.9
IV 経費	※1	54,923	7.8	58,367	8.3
当期総製造費用		699,204	100.0	703,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,033		11,897	
合計		716,238		715,064	
期末仕掛品たな卸高		11,897		15,081	
他勘定振替高	※2	106,872		105,550	
当期製品製造原価		597,468		594,431	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費（前事業年度 15,240百万円、当事業年度 16,022百万円）であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（前事業年度 61,406百万円、当事業年度 62,864百万円）及び固定資産（前事業年度 13,481百万円、当事業年度 15,961百万円）への振替高であります。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	167,127	167,123
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	167,123	167,119
資本剰余金合計		
当期首残高	167,127	167,123
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	167,123	167,119
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,996	8,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,069	2,069
当期変動額合計	2,069	2,069
当期末残高	8,065	10,135
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,822	1,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	0
特別償却準備金の取崩	△1,050	△965
当期変動額合計	△1,045	△964
当期末残高	1,776	812
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,404	244,492
当期変動額		
剰余金の配当	△22,765	△22,762
特別償却準備金の積立	△4	△0
特別償却準備金の取崩	1,050	965
当期純利益又は当期純損失(△)	54,808	△338,025
当期変動額合計	33,087	△359,823
当期末残高	244,492	△115,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	220,223	254,335
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,808	△338,025
当期変動額合計	34,111	△358,719
当期末残高	254,335	△104,383
自己株式		
当期首残高	△214	△318
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	22	10
当期変動額合計	△103	△22
当期末残高	△318	△340
株主資本合計		
当期首残高	711,761	745,765
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,808	△338,025
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	7
当期変動額合計	34,003	△358,745
当期末残高	745,765	387,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,643	12,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	10,410
当期変動額合計	295	10,410
当期末残高	12,938	23,349
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,643	12,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	10,410
当期変動額合計	295	10,410
当期末残高	12,938	23,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	724,404	758,703
当期変動額		
剰余金の配当	△20,696	△20,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	54,808	△338,025
自己株式の取得	△126	△33
自己株式の処分	18	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	10,410
当期変動額合計	34,299	△348,334
当期末残高	758,703	410,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ…時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p>

	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>(9) 事業構造改善引当金 事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。</p>				
<p>7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>				
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1174 1410 1548"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1174 1002 1225">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1002 1174 1410 1225">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1225 1002 1548"> 1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引 </td> <td data-bbox="1002 1225 1410 1548"> 原則的に実需に基づく債権・債務 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				

<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
--	---

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました貸付金などに係る「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた16,593百万円は、「貸倒引当金繰入額」520百万円、「雑支出」16,073百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 108,604百万円 未収入金 151,283 買掛金 309,046 短期借入金 55,000 未払費用 21,117 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,189百万円 負債 15,679	売掛金 135,005百万円 未収入金 145,035 買掛金 286,822 短期借入金 65,000 未払費用 19,656 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 6,003百万円 負債 21,233
※2. 従業員に対する長期貸付金	386百万円	791百万円
3. 保証債務		
保証債務残高	37,785百万円	31,318百万円
(主な被保証先)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 27,264百万円 ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 5,627 ・ 従業員の住宅ローン 1,800 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 22,545百万円 ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 5,052 ・ 従業員の住宅ローン 1,363
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。
	(追加情報)	(追加情報)
4. 関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	527,539百万円	売上高
	仕入高	1,558,209	仕入高	1,511,013
	受取配当金	31,706	受取配当金	35,159
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額7,456百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,427百万円が売上原価に含まれております。	
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額		3,781百万円		1,311百万円
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	製品保証引当金繰入額	10,738百万円	製品保証引当金繰入額	11,481百万円
	電子計算機買戻損失引当金繰入額	3,322	電子計算機買戻損失引当金繰入額	5,070
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		17,596百万円		11,020百万円
※6. 販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当	110,701百万円	従業員給料手当	108,869百万円
	販売促進費	16,126	販売促進費	24,301
	荷造費・運賃・保管料	13,948	荷造費・運賃・保管料	13,204
	広告宣伝費	9,269	広告宣伝費	8,411
	減価償却費	6,381	減価償却費	5,790
	研究開発費	143,557	研究開発費	135,147
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約54%
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		143,557百万円		135,147百万円

<p style="text-align: center;">摘要</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>※8. 関係会社株式評価損</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>主にL S I 事業や海外事業に関連した子会社株式に係るものであります。 L S I 事業の富士通セミコンダクター㈱は、平成20年3月の分社化以降、継続して生産能力の適正化に取り組んできましたが、市況の急激な変化や競争激化を受けた業績悪化により、純資産額が投資簿価の50%を下回りました。概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、当該株式の評価損を計上しております。</p> <p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. の株式については、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けた業績悪化により、買収時に見込んだ超過収益力が毀損したと判断したほか、投資資金の回収期間内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。</p> <p>また、改訂された「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を平成26年3月期首より適用するFujitsu Services Holdings PLCの株式については、業績悪化に加え、再測定された確定給付負債の純額を一時に認識することにより純資産額が大幅に減少することから、概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。</p>
<p>※9. 事業構造改善費用</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。</p>
<p>※10. 災害による損失</p>	<p>主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	652	93	22	723
合計	652	93	22	723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. 解約不能のオペレーティ ング・リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 2,016百万円 1年超 2,363 合計 4,379	未経過リース料 1年内 1,292百万円 1年超 3,104 合計 4,396

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(平成24年3月31日)			当事業年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	41,349	91,299	49,949	34,682	95,749	61,066
関連会社株式	10,013	31,248	21,235	10,893	41,255	30,362
合計	51,362	122,547	71,184	45,575	137,004	91,429

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	709,266	330,218
関連会社株式	2,520	2,479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">180,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,427</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,364</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">18,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,712</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△289,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,034</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,700</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△105,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△31.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△27.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	180,250百万円	退職給付引当金	91,427	繰越欠損金	32,364	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	18,527	たな卸資産	12,862	未払賞与	11,712	債務保証損失引当金	7,986	電子計算機買戻損失引当金	5,024	製品保証引当金	4,629	その他	16,541	繰延税金資産小計	400,910	評価性引当額	△289,876	繰延税金資産合計	111,034	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△6,700	税務上の諸準備金	△1,085	その他	△503	繰延税金負債合計	△105,149	繰延税金資産の純額	5,885	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△40.8	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">244,924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,419</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">17,768</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,532</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,323</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,643</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">444,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△336,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,492</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,400</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△110,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,915</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">△21.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△21.1</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> </table> <p>(注) 「税務上損金不算入の費用」には連結納税子会社に係る株式評価損を含めております。</p>	関係会社株式等評価損	244,924百万円	退職給付引当金	91,419	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	17,768	たな卸資産	13,588	繰越欠損金	11,532	未払賞与	11,473	債務保証損失引当金	9,323	製品保証引当金	5,643	電子計算機買戻損失引当金	4,555	その他	14,901	繰延税金資産小計	444,714	評価性引当額	△336,222	繰延税金資産合計	108,492	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△12,400	税務上の諸準備金	△496	その他	△650	繰延税金負債合計	△110,407	繰延税金資産の純額	△1,915	法定実効税率	37.9%	(調整)		税務上損金不算入の費用	△21.6	評価性引当額の増減	△21.1	受取配当等の税務上益金不算入の収益	4.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3
関係会社株式等評価損	180,250百万円																																																																																																												
退職給付引当金	91,427																																																																																																												
繰越欠損金	32,364																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	18,527																																																																																																												
たな卸資産	12,862																																																																																																												
未払賞与	11,712																																																																																																												
債務保証損失引当金	7,986																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																												
製品保証引当金	4,629																																																																																																												
その他	16,541																																																																																																												
繰延税金資産小計	400,910																																																																																																												
評価性引当額	△289,876																																																																																																												
繰延税金資産合計	111,034																																																																																																												
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,700																																																																																																												
税務上の諸準備金	△1,085																																																																																																												
その他	△503																																																																																																												
繰延税金負債合計	△105,149																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,885																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	△40.8																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7																																																																																																												
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7																																																																																																												
関係会社株式等評価損	244,924百万円																																																																																																												
退職給付引当金	91,419																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	17,768																																																																																																												
たな卸資産	13,588																																																																																																												
繰越欠損金	11,532																																																																																																												
未払賞与	11,473																																																																																																												
債務保証損失引当金	9,323																																																																																																												
製品保証引当金	5,643																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	4,555																																																																																																												
その他	14,901																																																																																																												
繰延税金資産小計	444,714																																																																																																												
評価性引当額	△336,222																																																																																																												
繰延税金資産合計	108,492																																																																																																												
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,400																																																																																																												
税務上の諸準備金	△496																																																																																																												
その他	△650																																																																																																												
繰延税金負債合計	△110,407																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△1,915																																																																																																												
法定実効税率	37.9%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
税務上損金不算入の費用	△21.6																																																																																																												
評価性引当額の増減	△21.1																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	4.1																																																																																																												
その他	△0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	366.64	198.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	26.48	△163.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.36	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	54,808	△338,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	54,808	△338,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	173	—
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(173)	(—)
普通株式増加数 (千株)	16,393	—
(うち新株予約権 (千株))	(16,393)	(—)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	758,703	410,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	758,703	410,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	2,069,365	2,069,294

(重要な後発事象)

(英国子会社への増資)

当社は、英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC (以下F S) に対する113,536百万円 (800百万スターリング・ポンド) の増資を平成25年4月2日に行いました。

今回のF Sへの増資は、F Sが有する年金基金の財政状態健全化の資金として用いました。

なお平成25年3月のF Sによる年金基金への追加拠出の特別掛金は、借入れによりまかなわれており、この増資はその借入金の返済に充てました。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	74,333,064	20,367
		日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	6,862
		横浜ゴム(株)	6,189,864	6,697
		日本光電工業(株)	1,063,779	3,489
		日本電信電話(株)	612,000	2,512
		(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	2,311
		(株)協和エクシオ	1,842,735	1,842
		イオンクレジットサービス(株)	537,246	1,436
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,080,040	1,408
		その他(417銘柄)	—	32,715
		計	—	96,254

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	17	17
		計	17	17

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(2銘柄)	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	387
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(14銘柄)	—	1,683
		小計	—	2,071
		計	—	102,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	295,507	6,581	3,442	298,645	203,461	6,100	95,184
構築物	20,242	295	169	20,368	16,377	457	3,990
機械及び装置	22,878	379	396	22,861	21,197	486	1,663
車両運搬具	158	—	0	157	150	2	7
工具、器具及び備品	217,818	21,394	21,119	218,093	177,010	20,467	41,082
土地	67,970	—	173	67,797	—	—	67,797
建設仮勘定	4,770	28,277	29,266	3,780	—	—	3,780
計	629,345	56,927	54,568	631,705	418,197	27,514	213,507
無形固定資産							
ソフトウェア	134,854	43,784	34,802	143,836	71,720	29,551	72,115
施設利用権	4,154	1	24	4,130	607	35	3,523
その他	7,715	885	453	8,147	5,045	1,366	3,102
計	146,723	44,672	35,281	156,114	77,373	30,953	78,740

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	増 加	川崎工場	8,057
		館林システムセンター	3,028
		明石工場	1,046
		沼津工場	992
	減 少	川崎工場	3,221
		沼津工場	2,638
ソフトウェア	増 加	館林システムセンター	2,024
		那須工場	884
	減 少	自社利用	27,803
		市場販売目的	15,961
	減 少	自社利用	24,843
		市場販売目的	9,939

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,031	8,652	68	1,963	8,652
製品保証引当金	11,712	11,481	8,950	—	14,243
工事契約等損失引当金	6,973	1,311	4,330	—	3,954
債務保証損失引当金	21,388	3,992	412	—	24,968
役員賞与引当金	78	—	78	—	—
電子計算機買戻損失引当金	14,355	5,070	6,998	—	12,427
リサイクル費用引当金	6,689	640	5,459	—	1,870
事業構造改善引当金	—	3,953	—	—	3,953

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	18,990
定期預金	10,000
その他	0
小計	28,990
合計	28,990

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和情報機器(株)	238
遠州トラック(株)	154
ニシム電子工業(株)	154
(株)乃村工藝社	144
大丸藤井(株)	142
その他	574
合計	1,408

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成25年4月	994
5月	141
6月	85
7月	180
8月以降	6
合計	1,408

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	46,758
(株)富士通パーソナルズ	30,909
Fujitsu Technology Solutions GmbH	22,909
(株)富士通エフサス	21,878
(株)富士通マーケティング	18,801
その他	265,892
合計	407,147

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率	滞留期間(日)
398,516	2,187,443	2,178,812	407,147	84%	57日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

製品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	44,738
ユビキタスソリューション	10,159
合計	54,897

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	12,685
ユビキタスソリューション	2,230
その他	166
合計	15,081

f 原材料及び貯蔵品

原材料

品名	金額(百万円)
材料	1
購入部分品	24,081
小計	24,082

貯蔵品

作業用消耗品等	475
小計	475

原材料及び貯蔵品合計	24,558
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通セミコンダクター(株)	41,235
Quanta Computer Inc.	9,604
富士通テレコムネットワークス(株)	7,364
富士通周辺機(株)	6,062
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	5,919
その他	96,684
合計	166,869

② 固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通セミコンダクター(株)	102,439
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
(株)富士通マーケティング	21,976
富士通テレコムネットワークス(株)	18,336
その他	173,324
小計	364,901

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	3,358
小計	13,372

関係会社株式合計	378,273
----------	---------

③ 流動負債
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通システムズ・イースト（注）1	40,089
(株)富士通システムズ・ウエスト（注）2	27,259
(株)富士通エフサス	24,640
富士通テレコムネットワークス(株)	13,411
(株)富士通アドバンストソリューションズ	12,431
その他	393,404
合計	511,234

（注）1. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

2. 平成24年4月1日に(株)富士通関西システムズが存続会社となり、(株)富士通中部システムズ、(株)富士通中国システムズ、(株)富士通岡山システムエンジニアリング、(株)富士通四国システムズ、富士通西日本アプリケーションズ(株)の5社と統合し、(株)富士通システムズ・ウエストとなりました。

b 短期借入金

区分	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	65,000
その他	51,423
合計	116,423

c 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	25,128
その他	72,663
合計	97,791

④ 固定負債

社債

社債（210,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。